

第 26 回独立行政法人国民生活センター契約監視委員会会議議事概要

開催日	平成 26 年 10 月 20 日（月）	
場所	独立行政法人国民生活センター東京事務所 5 階特別会議室	
出席委員氏名	委員長 高橋 京太（独立行政法人国民生活センター監事） 委員 有川 博（日本大学総合科学研究所教授） 委員 山内 容（弁護士） 委員 竹内 啓博（公認会計士・税理士） 委員 川戸 恵子（独立行政法人国民生活センター監事）	
抽出案件	4 件	（備考） ・事務局から、今回の審議対象の契約件数等について報告した。 ・川戸委員から、第 2 四半期の契約の状況を踏まえ、一者応札・一者応募、落札率 90%超、入札不落による随意契約となった契約を審議対象契約とした旨、報告した。 ・一者応札・応募等事案フォローアップ票について審議した。
（内訳）		
一般競争入札	2 件	
公募	1 件	
入札不落による 随意契約	1 件	
	意見・質問	回 答
委員からの意見・質問、それに対する回答等	平成 26 年度第 2 四半期に契約締結した抽出案件および検証結果の審議内容は、別紙のとおり	平成 26 年度第 2 四半期に契約締結した抽出案件および検証結果の審議内容は、別紙のとおり
委員会による意見の具申又は勧告の内容	な し	

(別紙)

意見・質問	回 答
<p>【事案1】平成26年度全国消費者フォーラム会場等の提供</p> <ul style="list-style-type: none">・ 会場の条件等はどのようになっているか。・ 一者応募はやむを得ないものと考えますが、引き続き情報収集に努めていただきたい。	<ul style="list-style-type: none">・ 会場の規模、必要数については、分科会会場として100人～150人程度が収容できるもの5室、全体会議会場として650人程度が収容できる1室である。なお、今年度から大型バス駐車場を有することや係員を配置することを条件としないうこととした。・ より競争性が発揮できるよう、開催場所、開催時期などの条件を見直すこととしたい。
<p>【事案2】PIO-NET2015に係るネットワーク回線、機器賃貸借及び導入等一式</p> <ul style="list-style-type: none">・ 現行のPIO-NET2010では2社と契約しているが、その経緯は如何。・ 一者応札となった要因は把握しているか。現行契約事業者以外が入札に参入することは可能か。	<ul style="list-style-type: none">・ 従来PIO-NET 端末設置自治体がそれぞれ回線契約を締結していたものを当センターが引き継いだ。経費的にも非効率であったため、ネットワークを一元化するための入札を実施してA社と契約した。その後、メインフレームからオープンシステムに刷新しWEBシステムを導入したが、入力件数の多い複数の自治体では回線負荷が高くなるため、別途、帯域保障の専用回線の調達を実施し、別会社(B社)が落札したため、契約を締結し、現在に至る。・ 意見招請等を踏まえ、多くの事業者が参加できるように仕様書の見直しを行ったが、結果的に応札者は一者であったことから、応札に至らなかった事業者に事情を聴取したところ、アクセス拠点数が多く、その作業調整に多くの時間と費用が掛かることなどの請負うリスクが高いと社内で判断したとのことであった。

意見・質問	回 答
<p>【事案3】東京事務所で使用する電気の供給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年度、平成25年度の調達結果はどうなっていたか。 ・ 平成26年度相模原事務所で使用する電気の供給にかかる調達の応札者数はどうなっていたか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年度は入札不調により一般電気事業者と契約を締結し、平成25年度は一般競争入札を実施し2者の応募があった。なお、平成26年度は、平成25年度に比して公告期間をより長く確保したところである。 ・ 応札者は3者であった。
<p>【事案4】平成26年度D-ラーニング（遠隔研修）オンデマンド配信コースに係る映像コンテンツ制作およびオンデマンド配信業務等一式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入札は何回実施したか。 ・ 予定価格はどのように設定したか。 ・ 平成25年度に比べて契約金額がかなり高額だが、理由は如何。 ・ 一者応札となった要因を把握しているか。 ・ 今後は、より競争性が発揮されるよう調達を実施すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3回実施した。 ・ 事業者から見積りを徴して設定した。 ・ 実施回数を増やすとともに、昨年の実績を考慮し、ヘルプデスクの追加や責任者にPMPの有資格者を配置するなどの仕様書の見直しを行った。 ・ 応札に至らなかった事業者に事情を聴取したところ、昨年度の落札価格や仕様書に基づくPMPの有資格者を配置することなどを検討したが、結果的に応札が困難と判断したとのことであった。 ・ これまでの実績を踏まえ、より競争性が発揮できるよう調達を行うこととしたい。